

半 期 報 告 書

(第47期中)

自 平成19年9月1日
至 平成20年2月29日

株式会社ファーストリテイリング

(E03217)

第47期中（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【販売及び仕入の状況】	5
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書.....	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月26日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目13番12号（東京本部）
【電話番号】	03(6272)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 吉高 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	238,649	284,151	316,401	448,819	525,203
経常利益 (百万円)	47,179	42,623	53,436	73,138	64,604
中間(当期)純利益 (百万円)	26,540	22,677	28,640	40,437	31,775
純資産額 (百万円)	203,963	259,725	235,467	240,479	243,283
総資産額 (百万円)	335,468	394,556	393,956	379,655	359,770
1株当たり純資産額 (円)	2,004.43	2,421.21	2,291.25	2,240.77	2,357.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	260.92	222.65	281.20	397.38	311.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	260.82	—	—	397.26	—
自己資本比率 (%)	60.8	62.5	59.2	60.1	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,060	31,591	60,206	57,477	18,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,405	△4,818	△5,426	△41,907	△28,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△866	△4,680	△9,289	1,932	△12,759
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	156,209	163,979	160,463	141,404	119,216
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,892 (12,033)	4,234 (14,736)	7,470 (13,924)	3,990 (12,621)	6,514 (14,274)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期中、第46期及び第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
営業収益 (百万円)	66,581	21,366	12,880	90,470	51,276
経常利益 (百万円)	12,628	17,602	6,696	32,444	42,382
中間(当期)純利益 (百万円)	7,028	13,680	4,561	25,338	36,086
資本金 (百万円)	10,273	10,273	10,273	10,273	10,273
発行済株式総数 (株)	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	190,325	209,652	220,710	202,273	224,619
総資産額 (百万円)	196,244	212,043	236,510	209,229	227,204
1株当たり純資産額 (円)	1,870.41	2,058.41	2,167.00	1,985.96	2,205.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.10	134.32	44.79	249.00	354.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	69.07	—	—	248.93	—
1株当たり配当額 (円)	65.00	70.00	65.00	130.00	130.00
自己資本比率 (%)	97.0	98.9	93.3	96.7	98.9
従業員数 (人)	83	148	218	145	116
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(16)	(9)	(3)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期中、第46期及び第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年11月1日付の会社分割により、持株会社へ移行したため、第45期中及び第45期の平均臨時雇用者数の算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から期末日までの1人1日8時間換算による平均人数を用いております。

4 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社22社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成され、主に衣料品関連事業を営んでおります。当中間連結会計期間における主な事業内容の変更はありません。なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

＜衣料品関連事業＞

株式会社ビューカンパニーは当社の株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

また、非連結子会社でありましたFAST RETAILING(U.K)LTDは、当中間連結会計期間において清算終了しました。

3【関係会社の状況】

株式会社ビューカンパニーは当社の株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員の 兼任(人)	資金援助 営業上の取引
(連結子会社) 株式会社ビューカンパニー	大阪府大阪市 淀川区	1,661	衣料品関連事業	99.0	1	商業施設の賃貸

(注) 1 株式会社ビューカンパニーは、特定子会社に該当しております。

2 株式会社ビューカンパニーは、有価証券報告書の提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	7,470 (13,924)
合計	7,470 (13,924)

(注) 1 従業員数は就業人員(役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。)であります。

2 パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

3 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため従業員数は全社共通としております。

4 当中間連結会計期間の従業員の増加の主な理由は、連結子会社の増加及び事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	218 (16)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。)であります。

2 パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

3 当中間会計期間の従業員の増加の主な理由は、当社への業務移管による異動及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、一部の連結子会社に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）に端を発した米国経済の減速により、景気の先行きへの不透明感が増しつつある状況です。また、当社グループの属するアパレル小売業界におきましては、国内外の同業他社との競争環境の激化や、天候不順の影響などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業におきましては、秋物商品の販売が伸び悩んだものの、カシミアセーター、ヒートテックインナーおよびダウンジャケットなどの冬物商品が好調で、販促活動を強化したことや季節商品の切替時期を早めたことも奏功し、売上高は前年を上回る結果となりました。また、値引販売のコントロールを強化したこととともに、冬物商品の売上が好調だったため、売上高総利益率も改善しております。

海外ユニクロ事業におきましては、売上高が好調に推移し、営業損益は黒字化しました。米国ではニューヨークグローバル旗艦店の業績が順調に推移しております。英国では平成19年11月にロンドン オックスフォードストリートにヨーロッパ初となるグローバル旗艦店をオープンし、ブランドポジションの確立を目指しております。フランスでは平成19年12月に、パリ近郊のラ・デファンス地区にフランス1号店となるコンセプトショップをオープンしました。中国、香港、韓国では積極的に出店を進めており、それぞれの地域において売上高は前年度を大きく上回りました。

国内関連事業におきましては、婦人服専門店チェーンを展開するキャビンは、経営構造の抜本的な改革に取り組み、業績は計画通りに推移しております。また、平成20年2月に、婦人靴を中心とした靴小売専門店を展開するビューカンパニー（JASDAQ上場）株式の公開買付を実行し、連結子会社化いたしました。

グローバルブランド事業におきましては、欧州でフレンチカジュアルブランド、コントワー・デ・コトニエを展開するクリエーション ネルソン社と、フランスの代表的なランジェリーブランド、プリンセス タム・タムを展開するプティ ヴィクル社の業績が、引き続き順調に推移し、欧州におけるグループの事業基盤拡充を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高3,164億円（前年同期比11.3%増）、営業利益542億7千万円（同25.8%増）、経常利益534億3千万円（同25.4%増）、中間純利益286億4千万円（同26.3%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、国内ユニクロ事業の業績が好調に推移し、売上高は2,772億円、営業利益は487億円となりました。

欧州では、コントワー・デ・コトニエ事業及びプリンセス・タム・タム事業が順調に推移し、売上高は277億7千万円、営業利益は26億5千万円となりました。

その他の地域では、中国、香港における海外ユニクロ事業が売上、利益とも順調な拡大を続け、売上高は115億5千万円、営業利益は16億5千万円となりました。

なお、前中間連結会計期間の全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しており、前年同期との比較分析は行なっておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度末に比べ、412億4千万円増加し、1,604億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は602億円（前年同期比90.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益520億4千万円、法人税等の還付額67億9千万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は54億2千万円（前年同期比12.6%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出56億2千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は92億8千万円（前年同期比98.5%増）となりました。これは主として、配当金の支払額61億1千万円、長期借入金の返済による支出27億4千万円等によるものです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	83,295	103.7	26.3
ウィメンズ	78,444	104.7	24.8
キッズ・ベビー	14,211	98.9	4.5
インナー	60,893	123.5	19.2
グッズ・その他	11,911	107.0	3.8
国内ユニクロ商品売上計	248,756	108.1	78.6
F C関連収入・補正費売上高	4,495	106.5	1.4
国内ユニクロ事業合計	253,251	108.1	80.0
海外ユニクロ事業	15,829	183.4	5.0
ユニクロ事業合計	269,081	110.8	85.0
グローバルブランド事業	24,076	134.9	7.6
国内関連事業	22,754	98.8	7.2
その他事業	488	137.3	0.2
合計	316,401	111.3	100.0

(注) 1 F C関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 グローバルブランド事業とは、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)で構成されております。なお、プリンセス タム・タム事業の当中間連結会計期間は平成19年7月1日～平成20年2月29日(8ヶ月)の売上高であります。

4 国内関連事業とは、キャビン事業(「ザジ」、「リアルリッシュ」、「アンラシーネ」、「イー・エー・ピー」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業)、ワンゾーン事業(靴小売事業)及びジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)等で構成されております。

5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上実績

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			
		売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
国内ユニクロ 店舗商品売上高	北海道	8,478	108.6	2.7	29
	青森県	1,966	104.0	0.6	8
	岩手県	1,769	101.1	0.6	7
	宮城県	3,953	100.6	1.2	13
	秋田県	1,442	101.5	0.5	6
	山形県	1,975	101.7	0.6	8
	福島県	3,171	104.1	1.0	10
	茨城県	5,625	106.6	1.8	17
	栃木県	4,077	107.7	1.3	13
	群馬県	4,342	105.3	1.4	14
	千葉県	12,495	107.2	3.9	43
	埼玉県	12,838	109.9	4.1	41
	東京都	35,968	109.9	11.4	87
	神奈川県	21,022	112.2	6.6	61
	新潟県	4,339	111.2	1.4	11
	富山県	1,931	106.0	0.6	6
	石川県	2,013	118.3	0.6	6
	福井県	1,480	101.9	0.5	5
	山梨県	1,654	104.5	0.5	4
	長野県	3,967	103.3	1.3	11
	静岡県	7,657	108.3	2.4	21
	岐阜県	3,440	106.3	1.1	10
	愛知県	13,701	109.7	4.3	38
	三重県	3,308	109.9	1.0	9
	奈良県	2,519	105.3	0.8	7
	和歌山県	542	102.7	0.2	2
	滋賀県	2,132	105.1	0.7	6
	京都府	5,481	105.1	1.7	17
	大阪府	19,189	107.7	6.1	62
	兵庫県	11,274	107.4	3.6	35
	鳥取県	1,188	113.3	0.4	3
	島根県	193	106.7	0.1	1
	岡山県	2,726	108.9	0.9	9
	広島県	5,125	106.4	1.6	17
	山口県	1,571	107.3	0.5	6
	徳島県	1,254	100.7	0.4	4
	香川県	1,645	121.2	0.5	5
	愛媛県	1,913	106.6	0.6	7
	高知県	1,232	106.7	0.4	4
	福岡県	7,218	104.1	2.3	23
	大分県	1,973	105.6	0.6	8
	佐賀県	1,273	106.3	0.4	5
	長崎県	1,923	105.3	0.6	8
	宮崎県	1,633	108.0	0.5	8
	熊本県	2,536	100.6	0.8	9
	鹿児島県	2,177	105.0	0.7	9
	沖縄県	1,263	103.3	0.4	5
国内ユニクロ店舗計		240,614	107.9	76.0	738

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
通信販売事業	8,141	116.6	2.6	—
F C 商品供給高	3,073	102.5	1.0	19
経営管理料	1,065	126.1	0.3	—
補正費売上高	357	94.2	0.1	—
国内ユニクロ事業計	253,251	108.1	80.0	757
英国	4,147	196.9	1.3	13
フランス	128	—	0.0	1
中国	2,044	181.3	0.6	10
米国	2,142	113.7	0.7	1
香港	3,173	277.1	1.0	7
韓国	4,193	177.2	1.3	15
海外ユニクロ事業計	15,829	183.4	5.0	47
ユニクロ事業合計	269,081	110.8	85.0	804
グローバルブランド事業	24,076	134.9	7.6	467
国内関連事業	22,754	98.8	7.2	583
その他事業	488	137.3	0.2	2
合計	316,401	111.3	100.0	1,856

- (注) 1 F C 商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、経営管理料とはフランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業とは、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)で構成されております。なお、プリンセス タム・タム事業の当中間連結会計期間は平成19年7月1日～平成20年2月29日(8ヶ月)の売上高であります。
- 4 国内関連事業とは、キャビン事業(「ザジ」、「リアルリッシュ」、「アンラシーネ」、「イー・エー・ピー」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業)、ワンズーン事業(靴小売事業)及びジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)等で構成されております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上実績

摘要		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
売上高		256,379百万円	110.6
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均)	523,996㎡	112.4
	1㎡当たり期間売上高	489千円	98.4
1人当たり売上高	従業員数 (平均)	16,869人	111.0
	1人当たり期間売上高	15,197千円	99.7

(注) 1 国内・海外ユニクロ事業についてのみ記載しております。

2 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・F Cに対する商品供給高・経営管理料及び補正費売上高は含まれておりません。

3 売場面積 (平均) は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。

4 従業員数 (平均) は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員 (執行役員を除く) を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は1日8時間換算で算出し、加算しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 部門別仕入実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	46,010	100.6	29.1
ウィメンズ	41,822	97.3	26.5
キッズ・ベビー	8,089	97.1	5.1
インナー	29,053	106.8	18.4
グッズ・その他	6,506	101.8	4.1
国内ユニクロ事業合計	131,482	100.6	83.2
海外ユニクロ事業	6,369	156.7	4.0
ユニクロ事業合計	137,851	102.3	87.2
グローバルブランド事業	7,523	131.9	4.8
国内関連事業	12,741	94.2	8.1
合計	158,117	102.7	100.0

(注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

2 グローバルブランド事業とは、コントワー・デ・コトニエ事業 (「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業) およびプリンセス タム・タム事業 (「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業) で構成されております。なお、プリンセス タム・タム事業の当中間連結会計期間は平成19年7月1日～平成20年2月29日 (8ヶ月) の仕入高であります。

3 国内関連事業とは、キャビン事業 (「ザジ」、「リアルリッシュ」、「アンラシーネ」、「イー・エー・ピー」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業)、ワンゾーン事業 (靴小売事業) 及びジーユー事業 (「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業) 等で構成されております。

4 上記以外に、その他事業 (不動産賃貸業等) がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の主な増加は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備内容	事業所名	所在地	面積 (㎡)		投下資本 (百万円)					完成年月	従業員数 (人)	備考
			土地	土地	建物	敷金・保証金	建設協力金	その他	合計			
商業施設	ミーナ津田沼	千葉県習志野市	(2,567.03)	—	349	230	—	2	581	平成19年11月	0	賃借

(2) 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	面積 (㎡)		投下資本 (百万円)					完成年月	従業員数 (人)	備考
				土地	土地	建物	敷金・保証金	建設協力金	その他	合計			
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ドリームタウン青森浜田店	青森県青森市	(1,655.27)	—	84	21	—	—	105	平成19年9月	5	賃借
		イオン鳥取北店	鳥取県鳥取市	—	—	68	40	—	2	110	平成19年10月	10	賃借
		イオン鹿児島店	鹿児島県鹿児島市	—	—	73	75	—	—	148	平成19年10月	9	賃借
		フレスポ山形北店	山形県山形市	(1,746.57)	—	41	15	83	2	141	平成19年10月	5	賃借
		ベスト狭山店	埼玉県狭山市	(1,983.40)	—	58	27	116	—	201	平成19年10月	6	賃借
		イオン新潟南SC店	新潟県新潟市	—	—	88	62	—	—	150	平成19年10月	15	賃借
		ララガーデン春日部店	埼玉県春日部市	—	—	57	37	—	—	94	平成19年11月	4	賃借
		アリオ西新井店	東京都足立区	—	—	79	45	—	0	124	平成19年11月	8	賃借
		ミーナ津田沼店	千葉県習志野市	—	—	135	64	—	0	199	平成19年11月	6	賃借
		アピタタウン金沢ベイ店	石川県金沢市	(1,983.48)	—	100	12	100	0	212	平成19年11月	10	賃借
		ゆめタウン大牟田店	福岡県大牟田市	—	—	50	48	—	0	98	平成19年11月	7	賃借
		西宮今津店	兵庫県西宮市	—	—	95	45	—	—	140	平成19年11月	14	賃借
		トレッサ横浜店	神奈川県横浜市	—	—	136	44	—	0	180	平成19年12月	12	賃借
		西尾店	愛知県西尾市	—	—	52	13	51	—	116	平成19年12月	3	賃借

(3) 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	面積(m ²)		投下資本(百万円)					完成年月	従業員数(人)	備考
				土地	建物	敷金・保証金	建設協力金	その他	合計				
UNIQLO (U.K.)LTD.		170 Oxford street店	London	-	-	729	-	-	8	738	平成19年11月	8	賃借
		311 Oxford street店	London	-	-	1,254	-	-	9	1,264	平成19年11月	9	賃借
FRL Korea Co., LTD.	海外ユニクロ店舗	Apgujeong店	Gangnam-gu, Seoul	-	-	-	111	-	52	164	平成19年10月	1	賃借
		Gangnam店	Gangnam-gu, Seoul	-	-	-	425	-	99	525	平成19年10月	1	賃借
		Myeong-dong店	Jung-gu, Seoul	-	-	-	335	-	187	523	平成19年12月	4	賃借
		Sinchon店	Seodaemun-gu, Seoul	-	-	-	447	-	65	513	平成20年2月	1	賃借
UNIQLO FRANCE S. A. S.		La Defense店	Puteaux	-	-	231	16	-	440	688	平成19年12月	4	賃借
Creations Nelson S. A. S.	海外事業店舗	Paris Tronchet店	Paris	-	-	42	15	-	440	498	平成19年12月	5	賃借

- (注) 1 投下資本は、当中間連結会計期間末帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 面積のうち()内は、賃借物件であり、建物面積は延床面積であります。また、ビルのテナント店となっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 3 従業員は正社員のみで、パート社員等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは「主要な設備の状況」の項に記載しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した主な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 設備の新設等

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場面積 (㎡)	備考
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ファースト リテイリング	商業 施設	ミーナ京都	京都府京都市	768	297	平成19年12月	平成20年4月	6,282.21	賃借
		ミーナ町田	東京都町田市	798	205	平成19年12月	平成20年4月	9,427.96	賃借
株式会社 ユニクロ	国内 ユニ クロ 店舗	アトレ大井町店	東京都品川区	107	61	平成20年2月	平成20年3月	532.03	賃借
		港北東急店	神奈川県 横浜市都筑区	107	—	平成20年2月	平成20年4月	1,611.50	賃借
		エミフルMASAKI店	愛媛県伊予郡	163	48	平成20年2月	平成20年3月	1,630.30	賃借
		ミーナ京都店	京都府 京都市中京区	126	—	平成20年1月	平成20年3月	1,667.39	賃借
		ミーナ町田店	東京都町田市	152	—	平成20年2月	平成20年4月	2,103.09	賃借
		イオンモール 福岡ルクル店	福岡県糟屋郡	124	—	平成20年3月	平成20年4月	615.24	賃借
		イオンモール倉敷店	岡山県倉敷市	123	—	平成20年4月	平成20年4月	1,588.00	賃借
		アルカキット 錦糸町店	東京都墨田区	118	—	平成20年4月	平成20年5月	1,668.10	賃借
		ロックタウン 山梨中央SC店	山梨県中央市	111	—	平成20年3月	平成20年5月	1,565.00	賃借
		燕三条店	新潟県三条市	145	—	平成20年3月	平成20年5月	1,410.40	賃借
		草津エイスクエア店	滋賀県草津市	130	30	平成20年5月	平成20年5月	1,669.60	賃借
		仙台アエル店	宮城県仙台市	153	39	平成20年2月	平成20年3月	1,424.20	賃借
FRL Korea Co., LTD.	海外 ユニ クロ 店舗	Busan店	Busanjin- gu, Busan	134	39	平成20年2月	平成20年4月	930.32	賃借
		Anyang店	Anyang-si, Gyeonggi-do	100	2	平成20年3月	平成20年4月	1,487.61	賃借
Creations Nelson S. A. S.	海外 事業 店舗	Genève店	Geneva	143	143	平成20年3月	平成20年5月	85.00	賃借
		Milan Via Dante店	Milano	286	254	平成20年6月	平成20年8月	100.00	賃借
		Rome Via Frattina店	Roma	182	158	平成20年5月	平成20年7月	100.00	賃借
		Venezia店	Venezia	182	150	平成20年6月	平成20年8月	未定	賃借
		Barcelone P. de Garcia店	Barcelona	119	119	平成20年5月	平成20年6月	73.00	賃借
		Lausanne店	Lausanne	119	119	平成20年4月	平成20年6月	80.00	賃借
PETIT VEHICULE S. A. S.	海外 事業 店舗	Wolluwé店	Bruxelles	153	139	平成20年4月	平成20年5月	48.00	賃借
		Francs-Bourgeois店	Paris	166	166	平成20年6月	平成20年7月	65.00	賃借
		Parly 2店	Le Chesnay	150	150	平成20年6月	平成20年7月	50.00	賃借

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式でありませぬ。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
柳井 正	山口県宇部市	28,297	26.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,371	6.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,518	6.14
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社M A S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,757	2.60
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	2,649	2.50
カリヨンディーエムエイオーテ ィシー (常任代理人 カリヨン証券会 社東京支店)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル15階)	2,421	2.28
計	—	67,937	64.05

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務によるものであります。

3 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年3月7日付(報告義務発生日平成20年2月29日)の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,839	1.73
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	498	0.47
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10298-1198	1	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,118	4.83

4 上記のほか、当社所有の自己株式4,222千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,222,700	—	(注) 1
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,819,900	1,018,147	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 31,056	—	(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,147	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式数」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,200株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権52個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ファース トリテイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,222,700	—	4,222,700	3.98
計	—	4,222,700	—	4,222,700	3.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高 (円)	6,990	7,770	7,650	8,400	8,710	8,130
最低 (円)	5,970	6,410	6,170	7,280	7,470	7,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	144,341		63,977		64,091		
2 受取手形及び売掛金		9,669		10,920		9,849		
3 有価証券		19,717		96,657		55,237		
4 たな卸資産	※1	44,247		54,613		55,173		
5 為替予約		31,203		—		17,514		
6 その他		10,565		24,961		16,222		
7 貸倒引当金		△121		△113		△110		
流動資産合計		259,622	65.8	251,016	63.7	217,978	60.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	23,030		30,296		27,097		
(2) その他	※1	9,990		9,023		10,242		
有形固定資産合計		33,021	8.4	39,319	10.0	37,339	10.4	
2 無形固定資産								
(1) のれん		31,513		31,000		32,536		
(2) その他	※1	9,480		11,760		10,465		
無形固定資産合計		40,994	10.4	42,760	10.9	43,001	12.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券及び 出資金		8,547		4,938		6,725		
(2) 敷金・保証金	※1	31,751		35,996		34,196		
(3) 建設協力金	※3	19,841		18,608		19,169		
(4) その他		1,547		2,070		2,137		
(5) 貸倒引当金		△769		△753		△777		
投資その他の資産合計		60,918	15.4	60,860	15.4	61,450	17.1	
固定資産合計		134,934	34.2	142,940	36.3	141,792	39.4	
資産合計		394,556	100.0	393,956	100.0	359,770	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		53,957		53,976		40,568		
2		17,713		22,912		14,393		
3		95		114		94		
4		—		26,190		—		
5	※1	36,484		30,778		35,501		
		流動負債合計	27.4	133,972	34.0	90,558	25.2	
II 固定負債								
1	※1	19,976		18,520		19,432		
2		440		344		393		
3	※1	6,162		5,651		6,102		
		固定負債合計	6.7	24,516	6.2	25,929	7.2	
		負債合計	34.2	158,489	40.2	116,487	32.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		10,273	2.6	10,273	2.6	10,273	2.9	
2		4,999	1.3	4,999	1.3	4,999	1.4	
3		226,990	57.5	251,488	63.8	228,958	63.6	
4		△15,544	△3.9	△15,548	△3.9	△15,546	△4.3	
		株主資本合計	57.5	251,213	63.8	228,685	63.6	
II 評価・換算差額等								
1		696	0.2	△1,982	△0.5	368	0.1	
2		18,575	4.7	△15,707	△4.0	10,393	2.9	
3		612	0.2	△157	△0.0	696	0.2	
		評価・換算差額等合計	5.0	△17,847	△4.5	11,458	3.2	
III 少数株主持分								
		13,122	3.3	2,101	0.5	3,139	0.9	
		純資産合計	65.8	235,467	59.8	243,283	67.6	
		負債純資産合計	100.0	393,956	100.0	359,770	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			284,151	100.0		316,401	100.0		525,203	100.0
II 売上原価			152,525	53.7		159,472	50.4		276,808	52.7
売上総利益			131,626	46.3		156,928	49.6		248,395	47.3
III 販売費及び一般管理費	※1		88,472	31.1		102,654	32.4		183,431	34.9
営業利益			43,154	15.2		54,274	17.2		64,963	12.4
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		569			1,332			1,314		
2 為替差益		920			—			1,884		
3 還付加算金等		385			—			388		
4 その他		390	2,265	0.8	271	1,604	0.5	679	4,267	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		834			876			1,775		
2 持分法による投資損失		1,634			200			2,078		
3 為替差損		—			1,134			—		
4 その他		327	2,795	1.0	229	2,441	0.8	773	4,626	0.9
経常利益			42,623	15.0		53,436	16.9		64,604	12.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		245			51			209		
2 固定資産売却益	※2	1,379			73			1,409		
3 その他		225	1,849	0.7	210	334	0.1	284	1,903	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	431			382			650		
2 店舗閉店損失		59			218			467		
3 減損損失	※4	934			218			2,118		
4 構造改革費用		—			717			—		
5 その他		336	1,761	0.6	189	1,724	0.5	557	3,794	0.7
税金等調整前 中間（当期）純利益			42,712	15.0		52,046	16.4		62,713	11.9
法人税、住民税及び 事業税		18,737			23,115			31,145		
法人税等調整額		799	19,536	6.9	74	23,190	7.3	△370	30,774	5.9
少数株主利益			498	0.2		215	0.1		163	0.0
中間（当期）純利益			22,677	8.0		28,640	9.1		31,775	6.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,620		△6,620
中間純利益			22,677		22,677
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△202		△202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	0	15,854	△4	15,850
平成19年2月28日残高（百万円）	10,273	4,999	226,990	△15,544	226,719

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高（百万円）	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△6,620
中間純利益						22,677
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	231	2,190	103	2,525	869	3,395
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	231	2,190	103	2,525	869	19,246
平成19年2月28日残高（百万円）	696	18,575	612	19,884	13,122	259,725

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	228,958	△15,546	228,685
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,111		△6,111
中間純利益			28,640		28,640
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	22,529	△1	22,528
平成20年2月29日残高（百万円）	10,273	4,999	251,488	△15,548	251,213

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年8月31日残高（百万円）	368	10,393	696	11,458	3,139	243,283
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△6,111
中間純利益						28,640
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,351	△26,101	△853	△29,306	△1,037	△30,344
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,351	△26,101	△853	△29,306	△1,037	△7,815
平成20年2月29日残高（百万円）	△1,982	△15,707	△157	△17,847	2,101	235,467

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,749		△13,749
当期純利益			31,775		31,775
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△202		△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	0	17,823	△6	17,816
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	228,958	△15,546	228,685

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高（百万円）	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,749
当期純利益						31,775
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	△15,012
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	2,803
平成19年8月31日残高（百万円）	368	10,393	696	11,458	3,139	243,283

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		42,712	52,046	62,713
2 減価償却費及びその他の償却費		2,951	3,983	6,567
3 減損損失		934	218	2,118
4 のれん償却額		2,116	2,357	4,254
5 貸倒引当金の減少額		△256	△46	△263
6 退職給付引当金の減少額		△3	△41	△55
7 受取利息及び受取配当金		△569	△1,332	△1,314
8 支払利息		834	876	1,775
9 為替差損益		△25	597	△608
10 持分法による投資損失		1,634	200	2,078
11 固定資産除却損		431	382	650
12 固定資産売却益		△1,379	△73	△1,409
13 売上債権の増加額		△1,070	△936	△1,132
14 たな卸資産の増減額		△982	1,164	△11,809
15 仕入債務の増減額		10,797	12,016	△2,529
16 その他資産の増減額		6,942	△376	6,408
17 その他負債の減少額		△9,933	△2,449	△4,243
18 役員賞与の支払額		△175	—	△175
19 その他収支		△5	202	△161
小計		54,953	68,789	62,863
20 利息及び配当金の受取額		615	1,294	1,365
21 利息の支払額		△694	△803	△1,700
22 子会社の再生債務返済による支出		△461	△472	△482
23 法人税等の支払額		△35,616	△15,400	△55,993
24 法人税等の還付額		12,793	6,799	12,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,591	60,206	18,847

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△181	—	△181
2 有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入		6,172	—	6,172
3 有形固定資産の取得による支出		△6,331	△5,622	△14,427
4 固定資産の売却による収入		2,085	149	2,287
5 無形固定資産の取得による支出		△1,975	△2,697	△3,487
6 敷金保証金の増加による支出		△3,310	△1,952	△7,414
7 敷金保証金の減少による収入		1,266	1,850	2,830
8 建設協力金の増加による支出		△545	△664	△1,112
9 建設協力金の減少による収入		992	1,238	2,231
10 預り保証金の増加による収入		346	467	357
11 預り保証金の減少による支出		△155	△176	△392
12 貸付金の純減少額		12	20	14
13 関係会社への出資による支出		△2,982	—	△15,400
14 新規連結子会社取得による収入		—	2,033	—
15 その他投資活動		△210	△73	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,818	△5,426	△28,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,191	△336	△169
2 長期借入金の借入による収入		516	56	3,844
3 長期借入金の返済による支出		△933	△2,740	△3,308
4 自己株式の取得及び処分による 純増減額		△4	△1	△6
5 長期末払金の減少額		△176	△104	△180
6 配当金の支払額		△6,619	△6,110	△13,747
7 少数株主からの払込による収入		345	—	1,142
8 その他財務活動		—	△52	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,680	△9,289	△12,759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		128	△4,243	153
V 現金及び現金同等物の増減額		22,220	41,247	△22,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		141,404	119,216	141,404
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物増加額		353	—	353
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	163,979	160,463	119,216

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスベジ・ジャパン株式会 社 株式会社グローバルリテイ リング 株式会社グローバルインベ ストメント FR FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 他 3社</p> <p>株式会社ジーユーは重要性が 増したため、当中間連結会計期 間から連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結 の範囲から除いた理由 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 迅銷(中国)商貿有限公司 非連結子会社はいずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないため連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスベジ・ジャパン株式会 社 株式会社グローバルリテイ リング 株式会社グローバルインベ ストメント FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 株式会社ビューカンパニー 他 3社</p> <p>株式会社ビューカンパニーは 平成20年2月に株式を追加取得 し、子会社化したため、当中間 連結会計期間から連結の範囲に 含めておりますが、当中間連結 会計期間の末日において株式を 取得したとみなして、貸借対照 表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結 の範囲から除いた理由 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 非連結子会社はいずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないため連結の範囲から除外し ております。 なお、FAST RETAILING(U.K) LTDは平成19年11月をもって、 清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスベジ・ジャパン株式会 社 株式会社グローバルリテイ リング 株式会社グローバルインベ ストメント FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 他 3社</p> <p>株式会社ジーユーについては 重要性が増したため、当連結会 計年度から連結の範囲に含めて おります。 迅銷(中国)商貿有限公司に ついては、当連結会計年度より 営業を開始し、重要性が増した ため、当連結会計年度から連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結 の範囲から除いた理由 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 非連結子会社はいずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金等(持分 に見合う額)は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニー (関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U. K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 迅銷 (中国) 商貿有限公司 (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司 (関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの中間決算日は8月20日であり、中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年2月20日までの仮決算数値を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成20年2月に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U. K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司 (関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、FAST RETAILING (U. K) LTDは平成19年11月をもって、清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニー (関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U. K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司 (関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの決算日は2月20日であり、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年8月20日までの仮決算数値を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.S.は、決算日の12月31日を中間決算日としたうえで中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャピンの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及び迅銷(中国)商貿有限公司につきましては決算日の12月31日を、株式会社ビューカンパニーにつきましては決算日の2月20日を中間決算日としたうえで中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>PETIT VEHICULE S.A.S.の決算日は12月31日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。このため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、8ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司、迅銷(中国)商貿有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.S.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえで連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャピンの決算日は2月28日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 : 主として個別法による原価法 貯蔵品 : 主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によるっております。</p> <p>在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をより的確に表示する目的で、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をより的確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>前中間連結会計期間において無形固定資産に含めておりました「営業権」（前中間連結会計期間末10,718百万円）および「連結調整勘定」（前中間連結会計期間末5,203百万円）は、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p>	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「還付加算金等」（当中間連結会計期間は26百万円）については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日最終改正）において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間末は88,000百万円、当中間連結会計期間末は46,655百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>—————</p>	<p>当社及び国内関係会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響については軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 担保資産	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 42百万円</p> <p>商品 58百万円</p> <p>その他無形固定資産 1,628百万円</p> <p>敷金・保証金 151百万円</p> <p>計 1,880百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>その他流動負債 50百万円</p> <p>長期借入金 1,690百万円</p> <p>その他固定負債 205百万円</p> <p>計 1,946百万円</p>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 219百万円</p> <p>商品 26百万円</p> <p>建物 5百万円</p> <p>土地 34百万円</p> <p>その他無形固定資産 1,715百万円</p> <p>敷金・保証金 260百万円</p> <p>計 2,262百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>その他流動負債 596百万円</p> <p>長期借入金 1,475百万円</p> <p>その他固定負債 218百万円</p> <p>計 2,289百万円</p>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 106百万円</p> <p>商品 58百万円</p> <p>その他無形固定資産 2,028百万円</p> <p>敷金・保証金 130百万円</p> <p>計 2,324百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>その他流動負債 488百万円</p> <p>長期借入金 1,643百万円</p> <p>その他固定負債 218百万円</p> <p>計 2,350百万円</p>
※2 有形固定資産 減価償却累計額	19,480百万円	24,445百万円	21,586百万円
※3 偶発債務	<p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 17百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は67百万円であります。</p>	<p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 21百万円</p> <p>_____</p>	<p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円</p> <p>_____</p>
4 当座貸越契約	_____	<p>当社連結子会社(株式会社ビューカンパニー)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 420百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 420百万円</p>	_____

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳	広告宣伝費 13,267百万円 給与手当 24,975百万円 地代家賃 18,170百万円 減価償却費及びその他償却費 2,951百万円 のれん償却額 2,116百万円	広告宣伝費 14,500百万円 給与手当 28,491百万円 地代家賃 22,715百万円 減価償却費及びその他償却費 3,983百万円 のれん償却額 2,357百万円	広告宣伝費 26,261百万円 給与手当 52,126百万円 地代家賃 37,404百万円 減価償却費及びその他償却費 6,567百万円 のれん償却額 4,254百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円																																				
※2 固定資産売却益の主な内訳	土地 1,209百万円 その他 170百万円 計 1,379百万円	建物 51百万円 その他 22百万円 計 73百万円	土地 1,239百万円 その他 170百万円 計 1,409百万円																																				
※3 固定資産除却損の主な内訳	建物 317百万円 その他 114百万円 計 431百万円	建物 170百万円 その他 211百万円 計 382百万円	建物及び構築物 504百万円 その他 145百万円 計 650百万円																																				
※4 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIQLO USA, Inc.</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワンゾーン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャビン</td> <td>販売用店舗等</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(934百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物684百万円、構築物142百万円、器具備品63百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は6.3%~7%であります。</p>	会社	用途	種類	UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ワンゾーン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャビン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>Creation Nelson S.A.S.</td> <td>販売用店舗等</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物175百万円、工具器具備品15百万円、リース資産15百万円等あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.6%~7%で割引いて算定しております。</p>	会社	用途	種類	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、リース資産等	株式会社キャビン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	Creation Nelson S.A.S.	販売用店舗等	建物	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIQLO USA, Inc.</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワンゾーン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャビン</td> <td>販売用店舗等</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,476百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,293百万円、器具備品及び運搬具111百万円、リース資産42百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.6%~7%であります。</p> <p>また一部の持分法適用会社に係るのれん相当額について、回収可能性が認められないため、未償却残高を減損損失(642百万円)として特別損失に計上しました。</p>	会社	用途	種類	UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等	株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等
会社	用途	種類																																					
UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等																																					
会社	用途	種類																																					
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、リース資産等																																					
株式会社キャビン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
Creation Nelson S.A.S.	販売用店舗等	建物																																					
会社	用途	種類																																					
UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物、構築物、器具備品等																																					
株式会社キャビン	販売用店舗等	建物、構築物、器具備品等																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,221,909	436	60	4,222,285
合計	4,221,909	436	60	4,222,285

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 436株
単元未満株式の売却による減少 60株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	7,129,595	利益剰余金	70	平成19年2月28日	平成19年5月17日

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,222,560	208	—	4,222,768
合計	4,222,560	208	—	4,222,768

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 208株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	6,111,065	60	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	6,620,307	利益剰余金	65	平成20年2月29日	平成20年5月15日

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,221,909	711	60	4,222,560
合計	4,221,909	711	60	4,222,560

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 711株
単元未満株式の売却による減少 60株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	7,129,595	70	平成19年2月28日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	6,111,065	利益剰余金	60	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 と中間連結（連結）貸 借対照表に掲記されて いる科目の金額との関 係	現金及び預金勘定 144,341百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △79百万円 有価証券勘定 19,717百万円 現金及び現金同等物 163,979百万円	現金及び預金勘定 63,977百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △171百万円 有価証券勘定 96,657百万円 現金及び現金同等物 160,463百万円	現金及び預金勘定 64,091百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △112百万円 有価証券勘定 55,237百万円 現金及び現金同等物 119,216百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品等</td> <td>16,985</td> <td>9,377</td> <td>50</td> <td>7,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,985</td> <td>9,377</td> <td>50</td> <td>7,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品等	16,985	9,377	50	7,557	合計	16,985	9,377	50	7,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>146</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>13,664</td> <td>5,613</td> <td>81</td> <td>7,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,810</td> <td>5,626</td> <td>81</td> <td>8,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	146	13	—	132	器具備品等	13,664	5,613	81	7,969	合計	13,810	5,626	81	8,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品等</td> <td>16,992</td> <td>8,867</td> <td>65</td> <td>8,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,992</td> <td>8,867</td> <td>65</td> <td>8,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品等	16,992	8,867	65	8,059	合計	16,992	8,867	65	8,059
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
	器具備品等	16,985	9,377	50	7,557																																																
合計	16,985	9,377	50	7,557																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																	
建物	146	13	—	132																																																	
器具備品等	13,664	5,613	81	7,969																																																	
合計	13,810	5,626	81	8,102																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
器具備品等	16,992	8,867	65	8,059																																																	
合計	16,992	8,867	65	8,059																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,725百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,610百万円	1年超	5,114	計	7,725百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,319百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,541百万円	1年超	5,778	計	8,319百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,244百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,535百万円	1年超	5,709	計	8,244百万円																																	
1年以内	2,610百万円																																																				
1年超	5,114																																																				
計	7,725百万円																																																				
1年以内	2,541百万円																																																				
1年超	5,778																																																				
計	8,319百万円																																																				
1年以内	2,535百万円																																																				
1年超	5,709																																																				
計	8,244百万円																																																				
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																		
48百万円	62百万円	54百万円																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,686百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	1,603	支払利息相当額	78	減損損失	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,527百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	1,448	支払利息相当額	94	減損損失	15	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,358百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	3,191	支払利息相当額	169	減損損失	42																					
支払リース料	1,686百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																				
減価償却費相当額	1,603																																																				
支払利息相当額	78																																																				
減損損失	27																																																				
支払リース料	1,527百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																				
減価償却費相当額	1,448																																																				
支払利息相当額	94																																																				
減損損失	15																																																				
支払リース料	3,358百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																				
減価償却費相当額	3,191																																																				
支払利息相当額	169																																																				
減損損失	42																																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																		
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																		
2 オペレーティング・リース取引	1年以内 14百万円 1年超 11 計 25百万円	1年以内 13百万円 1年超 10 計 23百万円	1年以内 9百万円 1年超 2 計 12百万円																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	344	770	426
その他	3,425	3,934	509
計	3,769	4,705	935

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	205
マネー・マーケット・ファンド	15,782
(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式	7,569

当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	360	597	237
その他	3,425	3,709	284
計	3,785	4,306	521

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200
マネー・マーケット・ファンド	46,292
譲渡性預金	46,655
その他出資金	1
(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式	4,138

前連結会計年度末（平成19年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	344	701	357
その他	3,425	3,969	544
計	3,769	4,670	901

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	205
非上場外国債券	0
マネー・マーケット・ファンド	39,844
キャッシュ・リクイディティ・ファンド	11,018
キャッシュ・リザーブ・ファンド	405

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,201	27,642	11,556	316,401	—	316,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	—	132	(132)	—
計	277,201	27,775	11,556	316,534	(132)	316,401
営業費用	228,498	25,124	9,902	263,524	(1,397)	262,127
営業利益	48,703	2,651	1,654	53,009	1,265	54,274

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,711	39,766	13,726	525,203	—	525,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	206	43	249	(249)	—
計	471,711	39,972	13,769	525,453	(249)	525,203
営業費用	412,270	35,708	14,052	462,032	(1,792)	460,240
営業利益（又は営業損失）	59,441	4,263	△283	63,420	1,543	64,963

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州……………フランス、イギリス
その他の地域……アジア、北米
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年 度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	5,597	9,396	当社の管理部門に係る費用等

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,642	11,556	39,199
II 連結売上高（百万円）			316,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	3.7	12.4

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,972	13,769	53,741
II 連結売上高（百万円）			525,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.6	2.6	10.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………フランス、イギリス

(2) その他の地域……アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業：株式会社ビューカンパニー

事業の内容：履物の製造加工卸及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビューカンパニーの事業再生に向けて、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図り、事業をダイナミックに改革し成長を加速させていく必要があると判断し、子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成20年2月28日 (公開買付け結果公表日)

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けにより株式を取得する形式

(5) 結合後企業の名称

株式会社ビューカンパニー

(6) 取得した議決権比率

当社は、平成20年1月11日から平成20年2月27日までを期間として、ビューカンパニー株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数4,971,000株を買付けました。この結果、当社のビューカンパニー株式の株券等所有割合は99.0% (議決権の所有割合は99.0%) となりました。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成20年2月末日に取得したものとみなして、被取得企業の平成20年2月20日時点の貸借対照表を連結しております。なお、当該企業結合日までの被取得企業の業績については、中間連結損益計算書に、持分法による投資損益 (議決権の所有割合33.4%) として計上されております。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 2,995百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金 2,908百万円

取得に直接要した支出 87百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 521百万円

(2) のれんの発生原因

当社が追加取得したビューカンパニー株式の取得原価が、追加取得時点の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。

(3) のれんの償却方法及び償却期間 当連結会計年度の費用として処理

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 受入れた資産の額 6,434百万円

主な内訳は、現金及び預金2,107百万円、敷金保証金2,091百万円であります。

(2) 引受けた負債の額 2,662百万円

主な内訳は、買掛金1,803百万円であります。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 取得原価の大部分がのれん以外の無形資産に配分された場合には、のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
該当事項はありません。
9. 取得原価の配分が完了していない場合は、その旨及びその理由。企業結合年度の次年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合は、その修正の内容及び金額
該当事項はありません。
10. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の中間連結財務諸表への影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
結合当事企業：株式会社キャビン
事業の内容：婦人服販売事業
 - (2) 企業結合の法形式
公開買付けにより子会社株式を取得する形式
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社キャビン
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社は、平成19年7月23日から平成19年8月20日までを期間として、キャビン株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数18,346,003株を買付けました。この結果、当社のキャビン株式の株券等所有割合は93.9%（議決権の所有割合は96.9%）となりました。
当該取引は、株式会社キャビンの事業体制の再構築に向けて、同社を当社の完全子会社とすることにより、当社及び関係会社を含めた当社グループの協力体制を強化することを目的としたものです。これにより柔軟かつ機動的な経営戦略や施策等を迅速に遂行するための体制を整え、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図りたいと考えております。
2. 実施した会計処理の概要
当該取引は、少数株主との取引に該当いたします。追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 13,164百万円
 - (2) 取得原価の内訳
普通株式の取得代金 13,025百万円
取得に直接要した支出 138百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん 3,079百万円
 - (2) のれんの発生原因
当社が追加取得したキャビン株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです
 - (3) のれんの償却方法及び償却期間
7年間で均等償却
5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	2,421円21銭	2,291円25銭	2,357円79銭
1株当たり中間(当期) 純利益	222円65銭	281円20銭	311円98銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	22,677	28,640	31,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	22,677	28,640	31,775
普通株式の期中平均株式数(株)	101,851,573	101,850,980	101,851,397

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>1. 株式会社ビューカンパニーの完全子会社化の方針決定</p> <p>(1) その旨</p> <p>当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式会社ビューカンパニーを完全子会社化することを決定しました。</p> <p>(2) 理由</p> <p>株式会社ビューカンパニーの事業体制を、当社グループのコミットメントをより明確にした体制へ転換し、ノウハウ・情報・人材の相互交流による業務プロセス強化及び事業インフラのシェアリングの実現によるシナジー追求を、従来にも増して強力に推進いたしますが、公開買付けの結果を受け、その実効性をより高めるべく、完全子会社化することにいたしました。</p> <p>(3) 完全子会社化の方法・時期</p> <p>完全子会社化については、全部取得条項付種類株式を利用した方法により、公開買付けにより取得できなかった株主に対して株式の換価の機会を提供し、その株式の全てを取得する予定です。</p> <p>なお、株式会社ビューカンパニーは、平成20年4月25日開催の取締役会において、同社定款の一部変更および同社による同社の全部取得条項付普通株式の全部の取得（取得日を平成20年7月3日とする）について、平成20年5月30日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会に付議することを決定しました。</p> <p>2. 国内グループ会社間の業務提携及び経営統合の検討開始に向けた基本合意</p> <p>(1) その旨及び対象会社の名称</p> <p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジーユー、株式会社ワンゾーン及び株式会社ビューカンパニーの3社の業務提携及び経営統合に向けた検討を開始することを決定しました。また、3社は、同日付で業務提携及び経営統合の検討を開始するための基本合意書を締結いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(2) 理由</p> <p>当社は、3社に対して人材の派遣等により、3社の収益改善に取り組んでまいりましたが、各社単独では業績の低迷を解消することは困難と判断し、さらに抜本的な事業再構築に取り組む必要があると考えております。そのため、当社が主体者となりユニクロを含むグループの経営資源を最大限活用し、お客様に新たな価値を提供する「靴事業」と「低価格カジュアル衣料事業」の構築を推進することを目的として、当社が主体者となった当該事業構築の実現可能性および現在グループ内で靴事業、低価格カジュアル衣料事業を展開する3社の業務提携及び経営統合に向けた検討を開始することを決定しました。</p> <p>(3) 対象会社の概要</p> <p>株式会社ジーユー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：カジュアル衣料品及び装飾品の企画、製造及び販売 ・直近期の業績（平成19年8月期） 売上高 3,514百万円 営業損失 △1,471百万円 <p>株式会社ワンズーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：靴の販売を主とした小売業 ・直近期の業績（平成19年8月期） 売上高 20,047百万円 営業損失 △1,642百万円 <p>株式会社ビューカンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：履物の製造加工卸及び販売等 ・直近期の業績（平成20年2月期） 売上高 10,556百万円 営業損失 △244百万円 <p>(4) 経営統合実施の可否、および時期・方法</p> <p>経営統合の実施の可否、および具体的な時期・方法等につきましては現段階では決定しておりません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		54,624		12,883		14,018	
2 営業未収入金		28		3,886		2,712	
3 有価証券		19,340		59,471		53,898	
4 その他		8,601		11,572		13,078	
5 貸倒引当金		△5		△14		△10	
流動資産合計		82,589	38.9	87,799	37.1	83,698	36.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	3,241	1.5	3,793	1.6	3,231	1.4
2 無形固定資産		3,432	1.6	4,088	1.7	3,325	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券及び 出資金		972		782		903	
(2) 関係会社株式及び 関係会社出資金		110,682		125,162		124,236	
(3) 関係会社長期貸付金		8,709		12,146		9,233	
(4) その他		2,423		2,748		2,584	
(5) 貸倒引当金		△7		△10		△8	
投資その他の資産合計		122,780	58.0	140,829	59.5	136,949	60.3
固定資産合計		129,454	61.1	148,710	62.9	143,506	63.2
資産合計		212,043	100.0	236,510	100.0	227,204	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債		1,863	0.9	14,938	6.3	2,101	0.9
II 固定負債		527	0.2	861	0.4	483	0.2
負債合計		2,391	1.1	15,800	6.7	2,585	1.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,273	4.8	10,273	4.3	10,273	4.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,578		4,578		4,578	
(2) その他資本剰余金		420		420		420	
資本剰余金合計		4,999	2.4	4,999	2.1	4,999	2.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		818		818		818	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		185,100		185,100		185,100	
繰越利益剰余金		23,321		37,048		38,597	
利益剰余金合計		209,239	98.7	222,966	94.3	224,515	98.8
4 自己株式		△15,544	△7.3	△15,548	△6.6	△15,546	△6.8
株主資本合計		208,968	98.6	222,691	94.2	224,242	98.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		696		△1,981		376	
2 繰延ヘッジ損益		△12		—		—	
評価・換算差額等合計		683	0.3	△1,981	△0.8	376	0.2
純資産合計		209,652	98.9	220,710	93.3	224,619	98.9
負債純資産合計		212,043	100.0	236,510	100.0	227,204	100.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当							△6,620	△6,620		△6,620
中間純利益							13,680	13,680		13,680
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	10,000	△2,939	7,060	△4	7,055
平成19年2月28日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	23,321	209,239	△15,544	208,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（百万円）	464	△103	360	202,273
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,620
中間純利益				13,680
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	231	91	322	322
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	231	91	322	7,378
平成19年2月28日残高（百万円）	696	△12	683	209,652

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	38,597	224,515	△15,546	224,242
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立										-
剰余金の配当							△6,111	△6,111		△6,111
中間純利益							4,561	4,561		4,561
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分									-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	-	△1,549	△1,549	△1	△1,550
平成20年2月29日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	37,048	222,966	△15,548	222,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高（百万円）	376	-	376	224,619
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△6,111
中間純利益				4,561
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,357	-	△2,357	△2,357
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,357	-	△2,357	△3,908
平成20年2月29日残高（百万円）	△1,981	-	△1,981	220,710

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—	
剰余金の配当							△13,749	△13,749		△13,749	
当期純利益							36,086	36,086		36,086	
自己株式の取得									△7	△7	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	10,000	12,336	22,336	△6	22,329	
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	38,597	224,515	△15,546	224,242	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（百万円）	464	△103	360	202,273
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,749
当期純利益				36,086
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△88	103	15	15
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△88	103	15	22,345
平成19年8月31日残高（百万円）	376	—	376	224,619

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) デリバティブ取引</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 前中間会計期間において「建物」及び「その他」に区分して表示しておりました「有形固定資産」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「有形固定資産」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「建物」は1,513百万円、有形固定資産「その他」は1,728百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において区分して表示しておりました「投資その他の資産」の「敷金・保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「敷金・保証金」は1,171百万円であります。</p> <p>3 前中間会計期間において「未払法人税等」及び「その他」に区分して表示しておりました「流動負債」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「流動負債」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払法人税等」は423百万円、流動負債「その他」は1,440百万円であります。</p> <p>4 前中間会計期間において区分して表示しておりました「固定負債」の「預り保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「固定負債」として表示することといたしました。</p>	<p>1 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました債権の確定している営業収入の未収金額については、持株会社としての財政状態をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より「営業未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において「未収収益」に含まれる債権の確定している営業収入の未収金額は3,025百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日最終改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前中間会計期間末は50,000百万円、当中間会計期間末は10,000百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響については軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	1,434百万円	1,773百万円	1,594百万円
2 偶発債務	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 940百万円 (4百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,092百万円 (51百万米ドル) 迅銷(江蘇)服飾有限公司 39百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 186百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 17百万円 NELSON FINANCES S.A.S. 4,914百万円 (31百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 718百万円 (3百万英ポンド) FR FRANCE S.A.S. 15,667百万円 (100百万ユーロ) UNIQLO USA, Inc. 2,368百万円 (20百万米ドル)</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 1,384百万円 (6百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 3,406百万円 (32百万米ドル) 迅銷(江蘇)服飾有限公司 37百万円 (2百万中国元) UNIQLO FRANCE S.A.S. 715百万円 (4百万ユーロ)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 416百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 21百万円 UNIQLO(U.K.)LTD. 604百万円 (2百万英ポンド) FR FRANCE S.A.S. 18,660百万円 (117百万ユーロ)</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 1,552百万円 (6百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 3,956百万円 (34百万米ドル) 迅銷(江蘇)服飾有限公司 39百万円 (2百万中国元) UNIQLO FRANCE S.A.S. 713百万円 (4百万ユーロ)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 467百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円 UNIQLO(U.K.)LTD. 981百万円 (4百万英ポンド) FR FRANCE S.A.S. 19,324百万円 (121百万ユーロ) UNIQLO USA, Inc. 1,741百万円 (15百万米ドル)</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	32百万円	15百万円	171百万円
有価証券利息	217百万円	885百万円	653百万円
※2 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損	2,882百万円	1,447百万円	4,479百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産	156百万円	178百万円	316百万円
無形固定資産	725百万円	926百万円	1,480百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,221,909	436	60	4,222,285
合計	4,221,909	436	60	4,222,285

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	436株
単元未満株式の売却による減少	60株

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,222,560	208	—	4,222,768
合計	4,222,560	208	—	4,222,768

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	208株
----------------	------

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,221,909	711	60	4,222,560
合計	4,221,909	711	60	4,222,560

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	711株
単元未満株式の売却による減少	60株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="0" data-bbox="432 301 727 476"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,989百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	3,989百万円	減価償却累計額相当額	1,752	中間期末残高相当額	2,236百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="0" data-bbox="783 301 1078 476"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,931百万円</td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	2,849百万円	減価償却累計額相当額	917	中間期末残高相当額	1,931百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="0" data-bbox="1134 301 1430 476"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	3,850百万円	減価償却累計額相当額	1,600	期末残高相当額	2,249百万円
		器具備品等																									
	取得価額相当額	3,989百万円																									
	減価償却累計額相当額	1,752																									
	中間期末残高相当額	2,236百万円																									
		器具備品等																									
	取得価額相当額	2,849百万円																									
	減価償却累計額相当額	917																									
	中間期末残高相当額	1,931百万円																									
		器具備品等																									
	取得価額相当額	3,850百万円																									
	減価償却累計額相当額	1,600																									
期末残高相当額	2,249百万円																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0" data-bbox="432 556 727 644"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,257百万円</td> </tr> </table>	1年以内	678百万円	1年超	1,579	計	2,257百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0" data-bbox="783 556 1078 644"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> </table>	1年以内	542百万円	1年超	1,420	計	1,962百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0" data-bbox="1134 556 1430 644"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,274百万円</td> </tr> </table>	1年以内	603百万円	1年超	1,670	計	2,274百万円							
1年以内	678百万円																										
1年超	1,579																										
計	2,257百万円																										
1年以内	542百万円																										
1年超	1,420																										
計	1,962百万円																										
1年以内	603百万円																										
1年超	1,670																										
計	2,274百万円																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0" data-bbox="432 720 727 840"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	支払リース料	400百万円	減価償却費相当額	379	支払利息相当額	22	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0" data-bbox="783 720 1078 840"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	支払リース料	355百万円	減価償却費相当額	335	支払利息相当額	25	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0" data-bbox="1134 720 1430 840"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	支払リース料	811百万円	減価償却費相当額	768	支払利息相当額	49							
支払リース料	400百万円																										
減価償却費相当額	379																										
支払利息相当額	22																										
支払リース料	355百万円																										
減価償却費相当額	335																										
支払利息相当額	25																										
支払リース料	811百万円																										
減価償却費相当額	768																										
支払利息相当額	49																										
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	14,768	11,392	△3,376
(2) 関連会社株式	5,281	5,585	304
計	20,050	16,978	△3,072

当中間会計期間末 (平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,983	4,269	286
(2) 関連会社株式	3,045	6,032	2,987
計	7,028	10,301	3,273

前事業年度末 (平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	27,828	27,317	△511
(2) 関連会社株式	4,032	5,279	1,247
計	31,861	32,597	735

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、株式会社ビューカンパニーの株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、株式会社キャビンの株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	2,058円41銭	2,167円00銭	2,205円37銭
1株当たり中間(当期) 純利益	134円32銭	44円79銭	354円30銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	13,680	4,561	36,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,680	4,561	36,086
普通株式の期中平均株式数(株)	101,851,573	101,850,980	101,851,397

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>1. 株式会社ビューカンパニーの完全子会社化の方針決定</p> <p>(1) その旨</p> <p>当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式会社ビューカンパニーを完全子会社化することを決定しました。</p> <p>(2) 理由</p> <p>株式会社ビューカンパニーの事業体制を、当社グループのコミットメントをより明確にした体制へ転換し、ノウハウ・情報・人材の相互交流による業務プロセス強化及び事業インフラのシェアリングの実現によるシナジー追求を、従来にも増して強力に推進いたしますが、公開買付けの結果を受け、その実効性をより高めるべく、完全子会社化することにいたしました。</p> <p>(3) 完全子会社化の方法・時期</p> <p>完全子会社化については、全部取得条項付種類株式を利用した方法により、公開買付けにより取得できなかった株主に対して株式の換価の機会を提供し、その株式の全てを取得する予定です。</p> <p>なお、株式会社ビューカンパニーは、平成20年4月25日開催の取締役会において、同社定款の一部変更および同社による同社の全部取得条項付普通株式の全部の取得（取得日を平成20年7月3日とする）について、平成20年5月30日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会に付議することを決定しました。</p> <p>2. 国内グループ会社間の業務提携及び経営統合の検討開始に向けた基本合意</p> <p>(1) その旨及び対象会社の名称</p> <p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジーユー、株式会社ワンゾーン及び株式会社ビューカンパニーの3社の業務提携及び経営統合に向けた検討を開始することを決定しました。また、3社は、同日付で業務提携及び経営統合の検討を開始するための基本合意書を締結いたしました。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(2) 理由</p> <p>当社は、3社に対して人材の派遣等により、3社の収益改善に取り組んでまいりましたが、各社単独では業績の低迷を解消することは困難と判断し、さらに抜本的な事業再構築に取り組む必要があると考えております。そのため、当社が主体者となりユニクロを含むグループの経営資源を最大限活用し、お客様に新たな価値を提供する「靴事業」と「低価格カジュアル衣料事業」の構築を推進することを目的として、当社が主体者となった当該事業構築の実現可能性および現在グループ内で靴事業、低価格カジュアル衣料事業を展開する3社の業務提携及び経営統合に向けた検討を開始することを決定しました。</p> <p>(3) 対象会社の概要</p> <p>株式会社ジーユー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：カジュアル衣料品及び装飾品の企画、製造及び販売 ・直近期の業績（平成19年8月期） 売上高 3,514百万円 営業損失 △1,471百万円 <p>株式会社ワンズーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：靴の販売を主とした小売業 ・直近期の業績（平成19年8月期） 売上高 20,047百万円 営業損失 △1,642百万円 <p>株式会社ビューカンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：履物の製造加工卸及び販売等 ・直近期の業績（平成20年2月期） 売上高 10,556百万円 営業損失 △244百万円 <p>(4) 経営統合実施の可否、および時期・方法</p> <p>経営統合の実施の可否、および具体的な時期・方法等につきましては現段階では決定しておりません。</p>	

(2) 【その他】

第47期（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）中間配当については、平成20年4月10日開催の取締役会において、平成20年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当の総額	6,620百万円
②1株当たり中間配当金	65円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年5月15日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月26日関東財務局長に提出

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月26日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月26日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

